

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社エンバイオ・ホールディングス
【英訳名】	EnBio Holdings, Inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 実
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目11番地
【電話番号】	(03) 5297-7155
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 賀一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目5番地2
【電話番号】	(03) 5297-7155
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 賀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,357,801	1,067,260	2,108,587
経常利益又は経常損失 () (千円)	166,759	44,923	188,320
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	98,808	39,087	104,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,073	36,398	111,856
純資産額 (千円)	726,077	1,375,028	1,384,426
総資産額 (千円)	1,739,183	2,434,458	2,220,070
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	35.48	9.50	36.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	31.77
自己資本比率 (%)	41.7	56.5	62.4

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.67	3.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成26年3月12日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第15期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当社は平成25年8月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は第15期第3四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

YAMAテック株式会社との業務・資本提携契約

当社は平成26年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月1日付でYAMAテック株式会社（以下「YAMAテック」）との間で業務・資本提携契約を締結するとともに、同社が発行する転換社債型新株予約権付社債を引受けております。

1. 業務・資本提携の目的

当社は当社が100%出資している株式会社アイ・エス・ソリューション（以下「アイ・エス・ソリューション」）を通じて原位置・オンサイト浄化工法を中心に、YAMAテックは掘削除去工法を中心に土壌汚染対策事業を展開しております。

両者は、かねてより取引関係にあり、アイ・エス・ソリューションがYAMAテックより浄化工事を請け負って原位置・オンサイト浄化工法を提供しております。土壌汚染対策において原位置・オンサイト浄化工法に対するニーズが今後高まっていくという共通認識に立ち、顧客の要請にタイムリーに応えるためには両者の関係を発展させていくことが最適と考え、本提携に合意することに至りました。今後はアイ・エス・ソリューションの原位置・オンサイト浄化技術、YAMAテックの施工管理技術、および各々の人材を有効活用し、両者の事業を拡充させ企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2. 業務・資本提携の内容等

(1)業務提携の内容

YAMAテックへの原位置・オンサイト工法の技術移転による施工能力の増強

各社の顧客に対する原位置・オンサイト工法を中心とした浄化工事の提案営業

新たな原位置・オンサイト技術に関する共同開発 等

(2)資本提携の内容

当社は、YAMAテックが発行する新株予約権付社債を引受けております。本新株予約権を全て権利行使した場合には、当社の所有議決権割合は45.45%になる予定です。

・新株予約権付社債の引受

）引受価額	100,000千円
）新株予約権の個数	10個
）権利行使後の議決権の数	5,000個

3. 契約締結先の概要

(1)名称	YAMAテック株式会社
(2)住所	千葉県千葉市稲毛区穴川二丁目9-13
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 阿部 太一
(4)事業内容	土木工事、汚染土壌調査及び浄化工事
(5)資本金	30,000千円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は政府・日銀による経済・金融政策を背景に、円安の影響によりバラツキがあるものの改善傾向を維持し、設備投資も増加する等全体的には緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は輸入物価の上昇や消費増税を背景とした国内物価の上昇等により低迷し、国内景気の持ち直しは弱含みで推移する状況となりました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況については、地価の下落基調からの転換も徐々に進んでいるものの、住宅市場においては消費税増税による駆け込み需要の反動減が続いており、新設住宅着工戸数は前年度比減少傾向が続いている等、当社グループを取り巻く環境は懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社が事業を展開する中国では、2004年～2013年に実施された中国全土の土壌汚染調査の結果が4月に公表され、7月には土壌汚染調査、対策等の技術ガイドラインが施行されました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,067,260千円（前年同四期比21.4%減）となり、営業損失32,797千円（前年同四半期は営業利益183,671千円）、経常損失44,923千円（前年同四半期は経常利益166,759千円）、四半期純損失39,087千円（前年同四半期は四半期純利益98,808千円）となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

土壤汚染対策事業

国内につきましては、営業人員の増員、大阪と沖縄での営業拠点の開設、YAMAテック株式会社との資本業務提携等の営業強化を図り、新規顧客の需要開拓に注力してまいりました。こうしたなか売上高は回復基調となり、セグメント損失は第2四半期連結累計期間より改善されました。

中国につきましては、江蘇省内の地方政府及び不動産開発会社からの情報収集と営業活動に注力し、当第3四半期連結累計期間において、調査11件、浄化5件の受注を獲得いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は496,854千円（前年同四半期比46.1%減）となり、セグメント損失は、43,666千円（前年同四半期はセグメント利益135,432千円）となりました。

土壤汚染関連機器・資材販売事業

ポンプ類販売およびラジアント社製太陽光発電パネル設置用架台・杭の販売が好調でした。一方、為替が円安に振れたため、収益を下押しいたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は341,267千円（前年同四半期比7.9%増）となり、セグメント利益は、28,880千円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

ブラウンフィールド活用事業

大手不動産仲介業やクリーニング業界からの情報収集及びグループ会社間の連携を強化して、4物件を購入いたしました。また浄化等が完了した物件と前期販売した物件の残地を計6物件販売いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は229,139千円（前年同四半期比91.6%増）となり、セグメント利益は、11,870千円（前年同四半期比723.0%増）となりました。

また、当社グループの太陽光発電パネル設置用架台・杭の販売で築いた顧客基盤を活かし、ブラウンフィールド活用の一環として、太陽光発電所の建設を行うことといたしました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,434,458千円と前連結会計年度末に比べ214,387千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が387,593千円、受取手形及び売掛金が139,778千円減少した一方で、たな卸資産が315,058千円、土地・建物等の取得により有形固定資産が152,622千円、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により173,851千円増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、1,059,430千円と前連結会計年度末に比べ223,786千円増加いたしました。これは主に子会社の私募債発行により社債が100,000千円、短期借入金が216,000千円、買掛金が71,791千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が51,474千円、長期借入金が64,430千円、未払法人税等が63,863千円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,375,028千円と前連結会計年度末に比べ9,398千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使請求に伴う新株発行により資本金が13,500千円、資本準備金が13,500千円増加した一方で、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が39,087千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、348千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,140,000
計	11,140,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,144,200	4,144,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	4,144,200	4,144,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,144,200	-	429,282	-	339,282

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,143,400	41,434	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,144,200	-	-
総株主の議決権	-	41,434	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,421	686,828
受取手形及び売掛金	479,168	339,390
たな卸資産	375,501	690,559
その他	51,078	150,134
貸倒引当金	3,304	2,335
流動資産合計	1,976,865	1,864,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,471	20,507
機械装置及び運搬具(純額)	9,362	12,753
土地	137,164	146,070
建設仮勘定	-	125,710
その他(純額)	1,438	2,018
有形固定資産合計	154,436	307,059
無形固定資産	2,066	2,269
投資その他の資産	86,701	260,552
固定資産合計	243,204	569,881
資産合計	2,220,070	2,434,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,472	293,264
短期借入金	126,500	342,500
1年内返済予定の長期借入金	127,196	75,722
未払法人税等	66,417	2,554
その他	61,413	66,086
流動負債合計	602,999	780,127
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	232,644	168,214
その他	-	11,089
固定負債合計	232,644	279,303
負債合計	835,643	1,059,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,782	429,282
資本剰余金	487,929	501,429
利益剰余金	471,068	431,981
株主資本合計	1,374,780	1,362,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	106
繰延ヘッジ損益	47	-
為替換算調整勘定	9,535	12,442
その他の包括利益累計額合計	9,646	12,335
純資産合計	1,384,426	1,375,028
負債純資産合計	2,220,070	2,434,458

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,357,801	1,067,260
売上原価	928,031	762,142
売上総利益	429,769	305,118
販売費及び一般管理費	246,098	337,915
営業利益又は営業損失()	183,671	32,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	170	236
デリバティブ評価益	1,156	-
保険解約返戻金	1,610	-
為替差益	483	3,968
その他	1,371	1,895
営業外収益合計	4,792	6,100
営業外費用		
支払利息	7,789	4,444
持分法による投資損失	9,465	11,650
その他	4,448	2,130
営業外費用合計	21,703	18,225
経常利益又は経常損失()	166,759	44,923
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	166,759	44,923
法人税、住民税及び事業税	67,146	4,460
法人税等調整額	804	10,296
法人税等合計	67,951	5,836
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	98,808	39,087
四半期純利益又は四半期純損失()	98,808	39,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	98,808	39,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	170
繰延ヘッジ損益	-	47
持分法適用会社に対する持分相当額	6,163	2,906
その他の包括利益合計	6,264	2,688
四半期包括利益	105,073	36,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,073	36,398
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(資産保有目的の変更)

従来、有形固定資産に計上されていた「建物」、「土地」104,353千円を、保有目的の変更により当第3四半期連結会計期間に流動資産の「たな卸資産」(販売用不動産)に振り替えています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	5,104千円	4,513千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	土壌汚染関連 機器・資材販 売事業	ブラウン フィールド 活用事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	921,916	316,273	119,611	1,357,801	-	1,357,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,952	13,167	562	24,681	24,681	-
計	932,868	329,440	120,173	1,382,483	24,681	1,357,801
セグメント利益又は損失()	135,432	42,139	1,442	179,013	12,254	166,759

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去 44,059千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益31,805千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	土壌汚染関連 機器・資材販 売事業	ブラウン フィールド 活用事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	496,854	341,267	229,139	1,067,260	-	1,067,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,253	14,076	259	35,589	35,589	-
計	518,107	355,344	229,398	1,102,850	35,589	1,067,260
セグメント利益又は損失()	43,666	28,880	11,870	2,916	42,006	44,923

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去 81,263千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益39,256千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び純損失金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益及び純損失金額()	35円48銭	9円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益及び純損失金額()(千円)	98,808	39,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益及び純損失金額()(千円)	98,808	39,087
普通株式の期中平均株式数(株)	2,785,000	4,114,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は平成25年8月21日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社エンバイオ・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 強 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンバイオ・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンバイオ・ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。